

日経平均採用銘柄 配当利回りランキング

	ティッカー	企業名	業種	時価総額 (億円)	株価 (円)	12ヵ月先 予想PER (倍)	予想1株 配当金 (年間)	配当頻度	予想配当 利回り	決算月
1	9101	日本郵船	海運業	15,037	2,947.5	2.5	510.0	半期	17.30%	03/末
2	9104	商船三井	海運業	11,765	3,250.0	2.8	550.0	半期	16.92%	03/末
3	5401	日本製鉄	鉄鋼	21,463	2,258.5	4.8	180.0	半期	7.97%	03/末
4	9107	川崎汽船	海運業	7,442	2,618.0	1.9	200.0	半期	7.64%	03/末
5	2914	日本たばこ産業	食料品	56,630	2,831.5	12.2	188.0	半期	6.64%	12/末
6	8304	あおぞら銀行	銀行業	3,131	2,647.0	9.0	154.0	四半期	5.82%	03/末
7	5411	J F Eホールディングス	鉄鋼	9,512	1,548.0	6.1	90.0	半期	5.81%	03/末
8	9434	ソフトバンク	情報・通信業	71,592	1,495.5	13.5	86.0	半期	5.75%	03/末
9	7762	シチズン時計	精密機器	1,779	605.0	9.6	34.0	半期	5.62%	03/末
10	5406	神戸製鋼所	鉄鋼	2,501	631.0	4.7	35.0	半期	5.55%	03/末
11	5703	日本軽金属ホールディングス	非鉄金属	970	1,565.0	7.3	85.0	半期	5.43%	03/末
12	2768	双日	卸売業	6,182	2,470.0	6.1	130.0	半期	5.26%	03/末
13	1808	長谷工コーポレーション	建設業	4,590	1,526.0	7.1	80.0	半期	5.24%	03/末
14	8628	松井証券	証券・商品先物取引業	2,035	785.0	-	40.0	半期	5.10%	03/末
15	8053	住友商事	卸売業	28,830	2,303.5	6.6	115.0	半期	4.99%	03/末
16	8604	野村ホールディングス	証券・商品先物取引業	16,249	502.5	9.2	25.0	半期	4.98%	03/末
17	8411	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	43,396	1,709.0	7.6	85.0	半期	4.97%	03/末
18	9147	NIPPON EXPRESSホールディング	陸運業	7,348	8,110.0	9.7	400.0	半期	4.93%	12/末
19	4208	UBE	化学	2,165	2,039.0	11.3	100.0	半期	4.90%	03/末
20	4042	東ソー	化学	5,393	1,659.0	7.3	80.0	半期	4.82%	03/末
21	8725	MS&ADインシュアランスグループホールディング	保険業	24,641	4,150.0	8.2	200.0	半期	4.82%	03/末
22	8316	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	65,765	4,784.0	8.3	230.0	半期	4.81%	03/末
23	4005	住友化学	化学	8,296	501.0	6.6	24.0	半期	4.79%	03/末
24	8002	丸紅	卸売業	27,191	1,582.5	6.1	75.0	半期	4.74%	03/末
25	5214	日本電気硝子	ガラス・土石製品	2,550	2,562.0	9.7	120.0	半期	4.68%	12/末
26	5020	E N E O Sホールディングス	石油・石炭製品	15,189	470.2	6.4	22.0	半期	4.68%	03/末
27	6178	日本郵政	サービス業	39,815	1,088.5	9.9	50.0	年間	4.59%	03/末
28	5201	A G C	ガラス・土石製品	10,531	4,630.0	8.7	210.0	半期	4.54%	12/末
29	4502	武田薬品工業	医薬品	63,845	4,035.0	8.1	180.0	半期	4.46%	03/末
30	8309	三井住友トラストホールディングス	銀行業	16,601	4,509.0	8.1	200.0	半期	4.44%	03/末

※対象企業を予想配当利回り順に表示。通期決算発表を今来期の境目としている。予想配当は作成時点の日経新聞社の今期（通期）予想を使用しており、実際の配当とは異なる可能性があります。

(2022/11/25現在 ※QUICK、Bloombergより大和証券作成)

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大1.26500%（但し、最低2,750円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本STO協会

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります。